

平成28年度東京都工業用水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成28年度東京都工業用水道事業会計
- 2 対象局 水道局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、工業用水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成29年6月5日から同年8月2日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された工業用水道事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、工業用水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業運営について

(事業概要)

工業用水道事業は、地盤沈下対策として地下水揚水規制の代替水を供給するために昭和39年度から事業を開始し、荒川沿いの墨田区等9区において、簡易な浄水処理を施した水を提供している。事業の結果、昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、事業の所期の目的は達成している。

一方、工業用水の需要は、工場移転等により、昭和49年度を境に減少傾向が続いており、雑用水等としての提供も行っているものの、当年度の給水件数は539件であり、前年度(547件)と比較して8件減少している。また、年間総配水量も1,009万余 m^3 であり、前年度(1,049万余 m^3)と比較して40万 m^3 減少しており、昭和47年度(年間総配水量過去最大)9,937万余 m^3 の約10.2%のレベルまで減少している。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
営業収益	827	791	758	751	732
営業損益	△ 379	△ 530	△ 483	△ 751	△ 850
一般会計補助金	164	327	209	467	569
経常損益	0	0	0	0	0
資産合計	35,003	35,161	30,665	30,900	31,377
資本合計	34,818	34,911	25,085	25,258	25,498

工業用水道事業は、需要量の減少などにより、毎年度営業収益が減少しており、平成 28 年度は、平成 24 年度と比較して、11.5%減の 7 億 3 千余万円となっている。

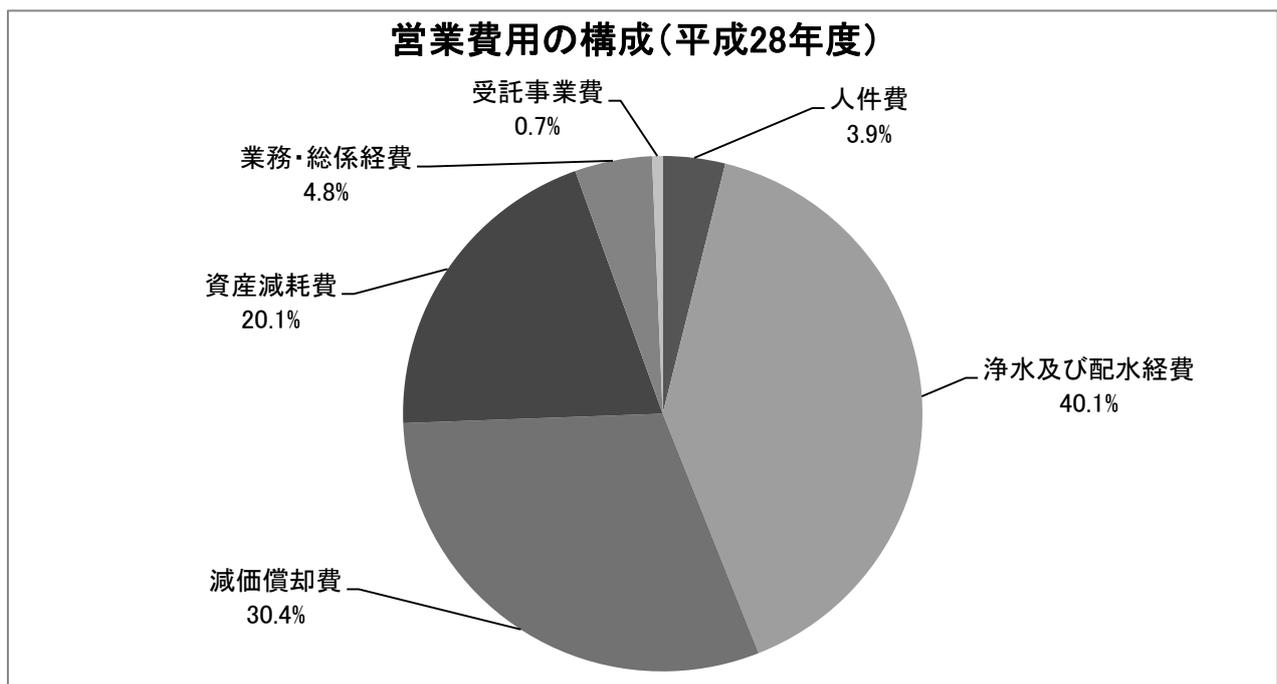
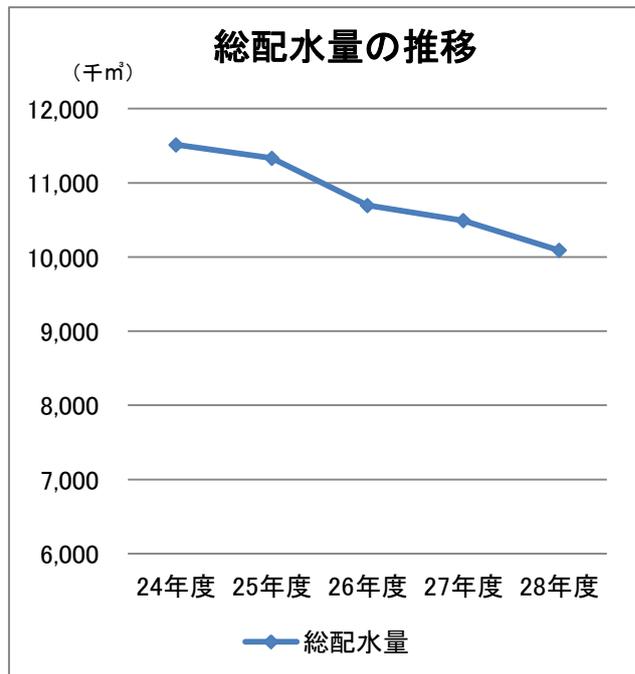
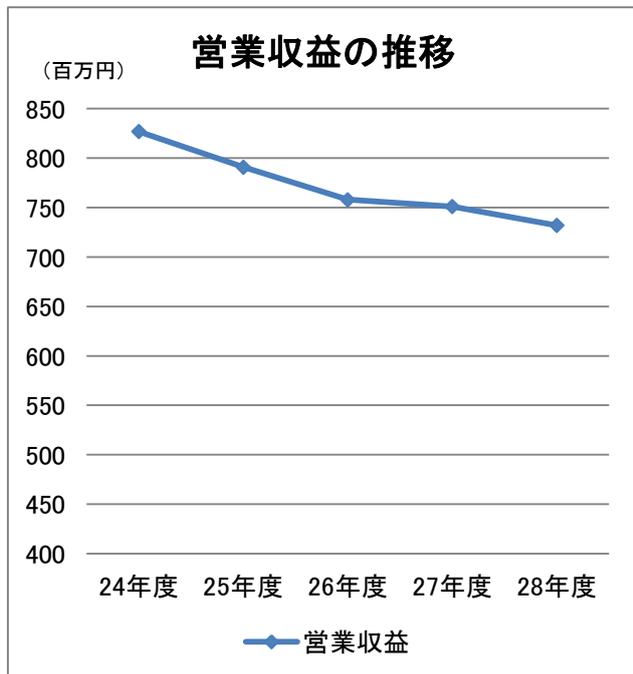
営業損益については、損失が拡大傾向にあり、平成 28 年度の損失は、平成 24 年度と比較して、124.4%増の 8 億 5 千余万円となっている。

営業損益に、営業外収益及び営業外費用を加味した最終的な損失については、一般会計からの繰入れにより補填しているため、経常損益はゼロとなっている。

工業用水道事業については、今後のあり方について、専門家等の経験と見識を活用して検討を進めるため、平成 26 年 12 月に「工業用水道事業のあり方に関する有識者委員会」（以下、「委員会」という。）を設置している。

しかしながら、委員会設置後、議論を始めているが、いまだ工業用水道事業の方向性が決まらないまま、現在に至っている。

局は、今後も工業用水の需要減少が続くと予想されることから、経費の削減に努めるなど、効率的な事業運営に努めるとともに、今後の経営のあり方については、委員会の動向を踏まえ、抜本的な方策を、引き続き関係各局で検討していく必要がある。



(注)人件費は、各科目に含まれる給料等人件費相当額を合計したものである。

第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益	827	791	758	751	732
営業費用	1,206	1,322	1,242	1,502	1,582
営業損益	△ 379	△ 530	△ 483	△ 751	△ 850
営業外収益	385	544	544	807	919
うち一般会計補助金	164	327	209	467	569
うち長期前受金戻入	—	—	107	109	105
営業外費用	6	13	60	56	68
経常損益	0	0	0	0	0
当年度純損益	0	0	0	0	0
総費用対総収益比率(%) (注1)	100	100	100	100	100
営業収益営業利益率(%) (注2)	△ 45.8	△ 67.0	△ 63.7	△ 100.1	△ 116.2
給与費(百万円)	64	63	64	67	60
職員数(人) (注3)	7	7	7	7	7
平均年齢(歳) (注3)	46歳6月	44歳8月	43歳9月	43歳6月	39歳10月
職員一人当たり給与費(千円) (注4)	7,661	7,575	7,777	8,088	7,215
料金回収率(%) (注5)	64.8	56.4	60.2	49.0	44.6

(注1) 総費用対総収益比率 = (総費用 ÷ 総収益) × 100

(注2) 営業収益営業利益率 = (営業利益 ÷ 営業収益) × 100

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注4) 職員一人当たり給与費 = (給料 + 手当) ÷ 月当たり平均職員数

(注5) 料金回収率 = (供給単価 ÷ 給水原価) × 100

(注6) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

項 目	平成28年度	平成27年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
営業収益	732	751	△ 19	△ 2.5	
給水収益	683	705	△ 21	△ 3.0	需要量の減による 給水収益の減
受託事業収益	11	10	0	6.9	
その他営業収益	36	35	1	4.6	
営業費用	1,582	1,502	79	5.3	
浄水及び配水費	661	636	25	3.9	配水管撤去工事費 の増による資産減 耗費の増
受託事業費	11	10	0	6.9	
業務費	58	59	△ 0	△ 1.3	
総係費	51	52	△ 1	△ 2.7	
減価償却費	481	509	△ 27	△ 5.4	
資産減耗費	318	234	83	35.8	
営業損失	850	751	98	13.1	—
営業外収益	919	807	111	13.8	
受取利息	1	5	△ 3	△ 67.6	運用利率の低下に よる受取利息の減
土地物件収益	228	218	9	4.4	
一般会計補助金	569	467	102	21.9	補填対象経費の増 による一般会計補 助金の増
長期前受金戻入	105	109	△ 4	△ 4.2	
雑収	13	5	7	131.1	
営業外費用	68	56	12	22.2	—
雑支出	68	56	12	22.2	
経常利益	0	0	0	—	
当年度純利益	0	0	0	—	
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—	
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	—	

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
固定資産	29,243	28,828	23,947	23,600	23,350
流動資産	5,759	6,333	6,717	7,299	8,026
資産合計	35,003	35,161	30,665	30,900	31,377
固定負債	—	—	11	30	38
流動負債	184	250	173	324	634
繰延収益	—	—	5,394	5,287	5,205
負債合計	184	250	5,580	5,642	5,878
資本金	22,907	23,000	23,067	24,459	24,700
剰余金	11,910	11,911	2,017	798	798
資本合計	34,818	34,911	25,085	25,258	25,498
負債資本合計	35,003	35,161	30,665	30,900	31,377
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	595	426	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 166	△ 207	△ 215
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	95	106	162
資金増減額	—	—	525	325	547
資金期首残高	—	—	5,946	6,471	6,797
資金期末残高	—	—	6,471	6,797	7,345
経営資本営業利益率 (%) (注1)	△ 1.1	△ 1.5	△ 1.6	△ 2.4	△ 2.7
経営資本回転率 (回) (注2)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
流動比率 (%) (注3)	3,117.1	2,525.7	3,871.5	2,246.7	1,265.3
自己資本構成比率 (%) (注4)	99.5	99.3	99.4	98.9	97.9
固定長期適合率 (%) (注5)	84.0	82.6	78.6	77.3	76.1
有形固定資産減価償却率 (%) (注6)	44.8	45.6	55.0	55.8	56.2

(注1) 経営資本営業利益率 = { 営業利益 ÷ 経営資本【総資本 - (建設仮勘定 + 投資その他の資産 + 繰延勘定)】 } × 100 (平成 26 年度から)

(注2) 経営資本回転率 = 営業収益 ÷ 経営資本

(注3) 流動比率 = (流動資産 ÷ 流動負債) × 100

(注4) 自己資本構成比率 = 【自己資本 (資本金 + 剰余金 + 繰延収益)】 ÷ 【総資本 (負債資本合計)】 × 100 (平成 26 年度から)

(注5) 固定長期適合率 = { 固定資産 ÷ 長期資本【資本金 + 剰余金 + 繰延収益】 } × 100

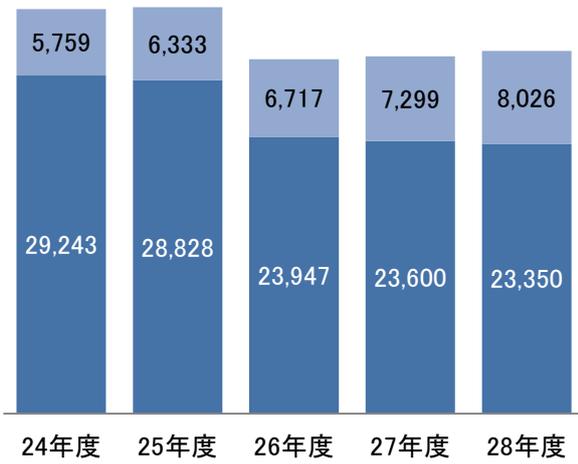
(注6) 有形固定資産減価償却率 = (有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100

(注7) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について (主要な経営指標等) で掲載した指標等である。

資産の推移

■ 固定資産 ■ 流動資産

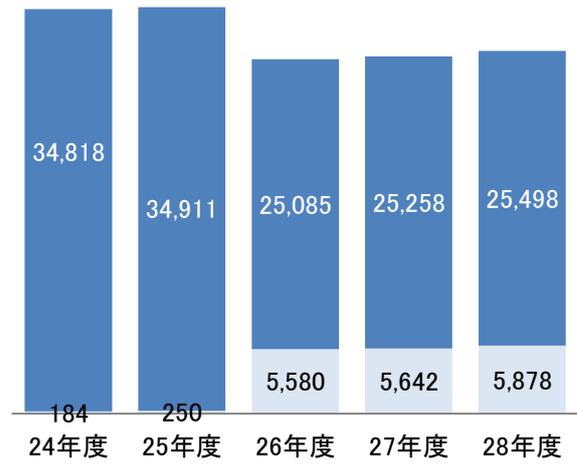
(百万円)



負債・資本の推移

■ 負債合計 ■ 資本合計

(百万円)



(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

項 目	平成28年度		平成27年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定資産	23,350	74.4	23,600	76.4	△ 249	△ 1.1	
有形固定資産	22,955	73.2	23,171	75.0	△ 215	△ 0.9	
土地	1,045	3.3	1,045	3.4	0	0	
建物	182	0.6	194	0.6	△ 11	△ 5.9	
建物取得価額	1,009	3.2	1,015	3.3	△ 6	△ 0.6	
建物減価償却累計額	△ 826	△ 2.6	△ 821	△ 2.7	△ 4	0.6	
構築物	21,136	67.4	21,344	69.1	△ 208	△ 1.0	
構築物取得価額	43,844	139.7	43,749	141.6	94	0.2	
構築物減価償却累計額	△ 22,708	△ 72.4	△ 22,405	△ 72.5	△ 302	1.4	
機械及び装置	562	1.8	546	1.8	16	3.1	
機械及び装置取得価額	5,141	16.4	5,182	16.8	△ 41	△ 0.8	
機械及び装置減価償却累計額	△ 4,579	△ 14.6	△ 4,636	△ 15.0	57	△ 1.2	
車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	16.7	
車両運搬具取得価額	2	0.0	2	0.0	0	0	
車両運搬具減価償却累計額	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	0	5.0	
器具備品	2	0.0	2	0.0	0	16.7	
器具備品取得価額	13	0.0	13	0.0	0	0.1	
器具備品減価償却累計額	△ 11	△ 0.0	△ 10	△ 0.0	0	4.1	
建設仮勘定	24	0.1	37	0.1	△ 12	△ 33.2	配水管布設工事の 完成による建設仮 勘定の減
無形固定資産	395	1.3	429	1.4	△ 34	△ 8.0	
施設利用権	214	0.7	234	0.8	△ 20	△ 8.8	
ダム使用权	180	0.6	194	0.6	△ 13	△ 6.8	
借地権	0	0.0	0	0.0	0	0	
その他無形固定資産	0	0.0	1	0.0	△ 0	△ 43.9	
投資その他の資産	0	0	0	0	0	—	
その他投資	19	0.1	19	0.1	△ 0	△ 0.2	
貸倒引当金	△ 19	△ 0.1	△ 19	△ 0.1	0	△ 0.2	
流動資産	8,026	25.6	7,299	23.6	726	10.0	
現金及び預金	7,345	23.4	6,797	22.0	547	8.1	
預金	7,345	23.4	6,797	22.0	547	8.1	
未収金	680	2.2	500	1.6	180	36.0	
営業未収金	83	0.3	80	0.3	3	4.0	
営業外未収金	377	1.2	282	0.9	95	33.8	未収金（一般会計 補助金）の増
その他未収金	218	0.7	137	0.4	81	59.4	未収金（一般会計 出資金）の増
貸倒引当金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	0	△ 22.8	
その他流動資産	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 68.7	
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	△ 5.7	
前払金	0	0.0	0	0.0	0	△ 44.0	
未収収益	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 68.8	
資産合計	31,377	100	30,900	100	476	1.5	—

(単位：百万円、%)

項 目	平成28年度		平成27年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定負債	38	0.1	30	0.1	7	25.9	—
引当金	38	0.1	30	0.1	7	25.9	
退職給付引当金	38	0.1	30	0.1	7	25.9	
流動負債	634	2.0	324	1.1	309	95.2	年度末支払の減 還付未済金の減
未払金	627	2.0	319	1.0	308	96.5	
営業未払金	523	1.7	292	0.9	231	79.2	
工事未払金	94	0.3	0	0.0	93	—	
その他未払金	9	0.0	26	0.1	△ 17	△ 64.5	
未払費用	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 21.4	
未払費用	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 21.4	
前受金	1	0.0	—	—	1	—	
営業前受金	1	0.0	—	—	1	—	
引当金	4	0.0	4	0.0	△ 0	△ 3.2	
賞与引当金	4	0.0	4	0.0	△ 0	△ 3.2	
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 10.2	
預り金	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 10.2	
繰延収益	5,205	16.6	5,287	17.1	△ 81	△ 1.5	
長期前受金	5,205	16.6	5,275	17.1	△ 69	△ 1.3	
国庫補助金	3,634	11.6	3,713	12.0	△ 79	△ 2.1	
長期前受金	8,165	26.0	8,194	26.5	△ 29	△ 0.4	
収益化累計額	△ 4,530	△ 14.4	△ 4,481	△ 14.5	△ 49	1.1	
受贈財産評価額	5	0.0	6	0.0	△ 0	△ 2.4	
長期前受金	8	0.0	8	0.0	0	0	
収益化累計額	△ 3	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	△ 0	4.9	
工事負担金	1,565	5.0	1,555	5.0	9	0.6	
長期前受金	2,839	9.0	2,811	9.1	27	1.0	
収益化累計額	△ 1,274	△ 4.1	△ 1,256	△ 4.1	△ 17	1.4	
建設仮勘定長期前受金	—	—	12	0.0	△ 12	△ 100	
工事負担金	—	—	12	0.0	△ 12	△ 100	
負債合計	5,878	18.7	5,642	18.3	235	4.2	
資本金	24,700	78.7	24,459	79.2	240	1.0	一般会計出資金 の増
資本金	24,700	78.7	24,459	79.2	240	1.0	
繰入資本金	22,190	70.7	21,949	71.0	240	1.1	
組入資本金	2,509	8.0	2,509	8.1	0	0	
剰余金	798	2.5	798	2.6	0	0	—
資本剰余金	798	2.5	798	2.6	0	0	
国庫補助金	191	0.6	191	0.6	0	0	
受贈財産評価額	31	0.1	31	0.1	0	0	
工事負担金	576	1.8	576	1.9	0	0	
利益剰余金	0	0	0	0	0	—	
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	0	0	—	
資本合計	25,498	81.3	25,258	81.7	240	1.0	—
負債資本合計	31,377	100	30,900	100	476	1.5	—

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
工業用水道事業収益	1,868	1,712	△ 155	91.7	
営業収益	806	789	△ 16	97.9	給水収益の減
営業外収益	1,062	922	△ 139	86.9	一般会計補助金の減

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
工業用水道経営費	1,868	1,687	180	90.4	
営業費用	1,802	1,659	142	92.1	維持補修工事費の減
営業外費用	66	28	37	42.5	雑支出の減

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
資本的収入	156	275	119	176.5	
一般会計出資金	156	240	84	154.4	対象事業費の増
その他資本収入	0	34	34	—	工事負担金収入の増

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	増減額の説明
資本的支出	368	338	0	29	92.1	
建設改良費	368	338	0	29	92.1	改良工事費の減

(注) 建設改良費決算額は、三園浄水場屋外ロードセンタ（受配電設備等）の改良工事（8,857万
余円）などである。

4 参考資料

(1) 各種明細資料

(表1) 給水収益の状況 (件数・水量・金額)

項目		平成28年度		平成27年度		増(△)減				
		(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)	(C)=(A)-(B)	率(C)/(B)×100			
件数 (件)	工業用水	185	34.3	191	34.9	△	6	△	3.1	
	雑用水等	354	65.7	356	65.1	△	2	△	0.6	
	雑用水	302	56.0	304	55.6	△	2	△	0.7	
	集合住宅	52 (35,031 戸)	9.6	52 (35,151 戸)	9.5	(△ 120 戸)	0		0	
	計	539	100	547	100	△	8	△	1.5	
水量 (m ³)	基本水量 の年間量 (ア)	工業用水	7,114,640	56.4	7,586,054	57.1	△	471,414	△	6.2
		雑用水等	5,492,481	43.6	5,701,062	42.9	△	208,581	△	3.7
		雑用水	4,680,901	37.1	4,878,098	36.7	△	197,197	△	4.0
		集合住宅	811,580	6.4	822,964	6.2	△	11,384	△	1.4
		計	12,607,121	100	13,287,116	100	△	679,995	△	5.1
	超過分の 使用水量 (イ)	工業用水	146,829	43.5	102,719	42.9		44,110		42.9
		雑用水等	190,422	56.5	136,998	57.1		53,424		39.0
		雑用水	190,422	56.5	136,998	57.1		53,424		39.0
		集合住宅	—	—	—	—		—		—
		計	337,251	100	239,717	100		97,534		40.7
(ア)と(イ)の合計水量		12,944,372	—	13,526,833	—	△	582,461	△	4.3	
金額 (千円)	工業用水	364,993	53.4	382,157	54.2	△	17,164	△	4.5	
	雑用水等	318,974	46.6	323,237	45.8	△	4,262	△	1.3	
	雑用水	295,439	43.2	299,371	42.4	△	3,931	△	1.3	
	集合住宅	23,535	3.4	23,865	3.4	△	330	△	1.4	
	計	683,967	100	705,395	100	△	21,427	△	3.0	

(表2) 配水状況

施設名	区分	給水施設能力 (A)	平成28年度		平成27年度		増(△)減	
			配水量 (B)	稼働率 (C=B/A×100)	配水量 (B')	稼働率 (C'=B'/A×100)	配水量 (B-B')	稼働率 (C-C')
三園浄水場	日量	m ³ 175,000	m ³ 27,647	% 15.8	m ³ 28,664	% 16.4	m ³ △ 1,017	% △ 0.6
	年間	—	10,091,100	—	10,491,100	—	△ 400,000	—

(注) 三園浄水場の配水量は、玉川浄水場からの送水量(平成28年度153万9,300m³、平成27年度175万7,900m³)を含む。

(表3) 給与費明細表

(単位:千円)

区分	平成28年度			平成27年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給料	27,547	0	27,547	29,629	0	29,629	△ 2,082	0	△ 2,082
手当	22,962	0	22,962	26,992	0	26,992	△ 4,029	0	△ 4,029
法定福利費	10,431	0	10,431	10,830	0	10,830	△ 399	0	△ 399
計	60,941	0	60,941	67,451	0	67,451	△ 6,510	0	△ 6,510
職員数	7人	0人	7人	7人	0人	7人	0人	0人	0人
平均年齢	39歳10月			43歳6月			△ 3歳8月		
職員一人当たり給与費	7,215			8,088			△ 873		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注2) 職員一人当たり給与費 = (給料+手当) ÷ 月当たり平均職員数

(表4) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増(△)減		
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
資 本 的 収 入	一般会計出資金	240,878	180,763	60,114	33.3
	固定資産売却収入	—	0	△ 0	△ 100
	その他資本収入	34,518	2,060	32,458	—
	計	275,396	182,823	92,572	50.6
資 本 的 支 出	建設改良費	338,746	242,944	95,802	39.4
	国庫補助金返還金	—	7,771	△ 7,771	△ 100
	計	338,746	250,715	88,030	35.1
資 本 的 収 支	△ 63,349	△ 67,891	4,541	△ 6.7	

(注) 一般会計出資金は、関係経費（配水設備補修費、建設改良費等）を対象に算定した一般会計からの繰入金のうち、資本的収支に係る所要額を受け入れている。

(表5) 建設改良費執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
浄水施設費	114,000	113,635	99.7	0	364
配水施設費	233,000	216,403	92.9	0	16,596
営業設備費	21,000	8,706	41.5	0	12,293
計	368,000	338,746	92.1	0	29,253

(表6) 剰余金計算書

	資 本 金	剰 余 金	
		資 本 剰 余 金	
		国 庫 補 助 金	受 贈 財 産 評 価 額
前 年 度 末 残 高	24,459,152	191,599	31,170
前 年 度 処 分 額	0	0	0
処 分 後 残 高	24,459,152	191,599	31,170
当 年 度 変 動 額	240,878	0	0
一般会計繰入金の受入れ	240,878	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0
当 年 度 末 残 高	24,700,030	191,599	31,170

(注) この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

(単位：千円)

剰 余 金				資 本 合 計
資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
工 事 負 担 金	資 本 剰 余 金 合 計	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
576,092	798,861	0	0	25,258,014
0	0	0	0	0
576,092	798,861	(繰越利益剰余金) 0	0	25,258,014
0	0	0	0	240,878
0	0	0	0	240,878
0	0	0	0	0
576,092	798,861	(当年度未処分利益剰余金) 0	0	25,498,892

(表7) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、%)

	平成28年度	平成27年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	0	0	0	—
減価償却費	481,785	509,508	△ 27,723	△ 5.4
固定資産除却費等	71,906	62,027	9,879	15.9
引当金の増減額(△は減少)	7,677	18,428	△ 10,750	△ 58.3
長期前受金戻入額	△ 105,118	△ 109,713	4,594	△ 4.2
受取利息	△ 1,863	△ 5,745	3,881	△ 67.6
固定資産売却損益(△は益)	△ 986	△ 2,972	1,986	△ 66.8
未収金の増減額(△は増加)	△ 91,153	△ 181,437	90,283	△ 49.8
未払金の増減額(△は減少)	234,153	131,071	103,082	78.6
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2	△ 0	2	△ 550.6
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,411	△ 52	1,464	—
小計	597,815	421,114	176,701	42.0
利息の受取額	2,927	5,738	△ 2,810	△ 49.0
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	600,743	426,853	173,890	40.7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 219,058	△ 149,486	△ 69,572	△ 46.5
有形固定資産の売却による収入	986	2,972	△ 1,986	△ 66.8
無形固定資産の取得による支出	△ 785	△ 75,192	74,407	△ 99.0
国庫補助金の返還による支出	—	△ 7,771	7,771	△ 100
工事負担金による収入	3,789	22,060	△ 18,271	△ 82.8
その他の資本収入	△ 803	—	△ 803	—
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 215,871	△ 207,417	△ 8,453	△ 4.1
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一般会計からの出資による収入	162,763	106,417	56,345	52.9
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	162,763	106,417	56,345	52.9
資金増加額	547,636	325,853	221,782	68.1
資金期首残高	6,797,650	6,471,797	325,853	5.0
資金期末残高	7,345,287	6,797,650	547,636	8.1